

# 高一大を通して教える教育改革の問題 と大学づくりの課題

光本 滋

## 一 分科会の概要

### 1 大学改革の動向

今年度は、二日間間に、計四本の報告が行われた。最初の報告は、光本（北海道大学・共同研究者）による、大学改革の動向に関する批判的検討である。一二年六月に文科省が発表した「大学改革実行プラン」は、文科省が改革方針を計画化し、基盤経費の支出や認可と結びつけようとしている点、それが財務省の管理の下につくられた点で、「国家戦略」としての性格を強めている。背景には、一三年度中に「グローバル国家」の要素である道州制の導入に目途をつけ、大学を道州単位の地域活性化への貢献へ向けて再編しようとする経済界の思惑がある。

。八月の中教審答申が、学長・学部長ら管理職によるカリキュラム・マネジメントの必要を打ち出したことも、大学教育を国家戦略の一環として統制していこうという政策の一環である。

報告に関連して、「大学改革実行プラン」への対応の状況が議論された。国立大学の教育（教員養成）・工・医の各学部と関連施設は、文科省に「ミッションの再定義」と称する文書を提出するよう命じられている。学部等の使命、役割、強み、課題などを資料とともに示すというもので、文科省は学長を呼びつけ、たびたび書き直しを求めている。大学側も評議会・教授会で検討することなく、学長・学部長と担当理事ら一部のメンバーの専断ですすめている。国立大学法人法の枠組みすら無視して、文科省と大学執行部の一体化がはかられ、大学を国家が統制する体制がつけられつつある。

### 2 高大接続と高校進学指導

報告の二つ目は、富士直尚さん（札幌稲雲高校）の「高校における進学指導」であった。近年、高校統廃合の圧力を背景に、普通科高校の「特色」や進学実績づくりがすすめられている。八四年に開校した稲雲高校でも、四年前から授業時数の組

み換え、早朝の指導、土曜日の講習、宿題の増加などはかり、進学実績向上を目標とした教科指導が全面的に展開している。希望進路別のクラス編成が行われる二年生後期以降は、学校行事もほとんどなくなり、毎週のように業者テスト・模擬試験が行われる。

こうした体制の下で初めての卒業者を出した一二年春は、国公立大学の合格者数が若干増加した。同校では、卒業後に明確な進路意識をもっていないため、とりあえず大学進学を選択する生徒が多い。卒業生の様子から、進学に重点を置いた指導は、大学入学後の学習に一定の効果をもっているようであるが、就職を希望している生徒にとっては苦痛以外の何者でもない。大学や企業関係者の話を聞かせ学問や研究開発への関心を喚起する、道外の大学にも目を向けさせるなど、高校生の目的意識を明確にさせる指導が大切だと福士さんは考えている。

質疑・討論では、次のようなことがとりあげられた。一部の進学校は、受験対策を予備校に任せ、親の経済基盤に依存している。模擬試験を通じた予備校のデータ集積・分析が高度に進み、高校の進学指導にとつてかわっている。選択肢から選ぶことにとどまらない、論理的な思考や解答を構成する力を育成することが課題である。高校の「特色づくり」が高校生の学習の幅を狭くしているケースがある。進学や就職の実績を上げるための効率化が、人として社会で生きていくための教育を阻んで

いる。

### 3 国立大学財政の分析

つづいて、神沼公三郎さん（北海道大学）から、大学財政に関する報告が行われた。法人化をきっかけにして、国立大学では「競争と効率化」「選択と集中」が強められた。非正規雇用職員も増加し、いまや通年雇用の職員の三〇％に達する。こうした人減らしを続ける一方、北大では莫大な目的積立金を蓄積してきた。その額は〇九年度までの第一期中期目標期間で九〇億円にも上り、建物の整備を中心に使われた。国立大学法人の財政のしくみはわかりづらく、情報の公開や解説も十分行われていない。法人化によって、大学財政に関する構成員の権利は拡大していないといつてよいだろう。

報告に続く討論では、一二年度、国家公務員に準じるかたちで強要された国立大学法人教職員の賃金減額への対応が、大間で異なつたことが話題となった。財政規模や人件費比率などを反映した結果である。高校からの参加者からは、財政は労働条件に直結するものであり、自らの権利を守るために勉強していくことの重要性が指摘された。大学が稼ぐための活動に駆り立てられ変貌していくことが教育全体に否定的な影響を及ぼ

すことも共通認識となった。

#### 4 教育大の再編・学長選問題

最後に、木戸口正宏さん（北海道教育大学釧路校）が、教育大の再編・学長選問題について報告した。教育大は、前学長の下で組織を再編し、教員養成課程を札幌・旭川・釧路の各校に集約した。つづいて、現学長は、函館・岩見沢校を「新学部」とする構想を推進し、あわせて、教員養成課程の再々編にも着手した。しかし、教員養成課程の再編はカリキュラムの準備が困難であるため、実施時期が先延ばしされた。「新学部」構想の方は、文科省が難色を示しており、「大学改革実行プラン」の登場により頓挫した。地元では、教育関係者・同窓会による課程存続の運動も展開されている。

「新学部」構想の失敗は、教員人事に深刻な影響を与えている。学長は、外部への「説明責任」を果たすとして、学生の不祥事をきっかけにした「倫理・人権」の授業の必修化、道教委の要請を受けた「いじめ問題プロジェクト」（附属校への教員らの派遣）などを展開してきたが、いずれも学内の評判は悪い。求心力を失った現学長は、一年の学長選の意向投票で対立候補に大差で敗れたものの、選考会議により再選された。この決

定や選考プロセスには大きな問題があるとして、現在、対立候補を原告とする訴訟が提起されている。

一方、釧路校では、短期で転出する教員が多く、学生に不安を与えているという。裁判の原告をはじめ、同校にはまっとうな大学運営を行うために努力している教員が少なくない。そうした情報を発信することが内外の関係者に励ましになるに違いない。

#### 一一 来年度の課題

教育問題の多くは、大学も視野に入れて考えなければ根本的な解決が難しい。しかし、これまで関係者が一同に会して議論する機会が十分あったとは言いがたい。合同教研を、北海道においてこうした議論を行う場として発展させていく必要がある。

このような意味で、今年度、高校進路指導に関するレポート報告と討論が行われたことは画期的であった。ひきつづき、高校の学習・進路指導の実態、大学入試の影響、高大接続の課題などに関する検討を重ねていきたい。大学改革や政策動向に関する分析も、高校までの教育や社会に及ぼす影響と合わせて行うことが重要である。教員養成・研修の制度改革、実態についても同様の視点から、報告を位置づけていきたい。